

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362018	徳島県	徳島市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転	○	専属の職員が在籍しているため、当面は直営で行う。	86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.6%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充で対応する。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		25.8%	74.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
		○		○		○				実施率	委託率
										71.0%	9.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和4年10月実施予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0	0	68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との位置付けから、指定管理者の導入にしない。	1	海水浴場の閉鎖等の判断、災害等への対応に備えて、海水浴場が安全に安心して海水浴ができるよう、海水浴場の管理運営に努めることが海水浴場開設者として不可欠であるため。	0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0	0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0	0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	6	5	83.3%	直営公園の位置づけに変更が無いため。	1	災害発生時の避難地・避難路となり防災上重要な役割をもち、救助活動や復旧・復興の拠点となる都市公園であるため、また、行政の柔軟な対応が必要な公園であるため。	80.4%	44.6%
公営住宅	32	0	0.0%	日常的に発生する様々なトラブル、維持・管理上の問題等に迅速に対応しなくてはならないため、直営の方が適切に業務を行える。	0		30.8%	16.5%
駐車場	4	4	100.0%		0		80.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	火葬業務等委託可能な部分は民間委託し、効率的に運用できている。	1	市の住民のための施設であり、市民利用には民間委託が適切でないと判断している。指定管理者が利用促進を進め市外住民の受け入れ率を優先させる可能性が否定できないため、市外住民からの予約を確保しなくてはならない。	26.3%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	4	2	50.0%	国等・重要文化財等の公開施設であり、直営体制でなければ維持できないため。動物園業務は、各職場において高度な専門知識が要求されるため。	2	国等・重要文化財等の公開施設であり、直営体制でなければ維持できないため。動物園業務は、各職場において高度な専門知識が要求されるため。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	60	30	50.0%	地域に根ざした公民館として、教育、学習等に際する専任を行い、住民の向上、健康の増進等に努めることを目的とする施設であるため、指定管理者制度の導入には適さない。	21	公民館は教育機関として、地域住民を主体とした学習機会を確保し、地域の絆を促進するため、職員を積極的に関わっていく必要がある。	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	71	0	0.0%	学習指導クラブ(児童クラブ)は、運営委員会への委託方式、児童館については、直営方式で、効果的に運営できていると考えているため。	20	地域住民との交流もあり、積極的に自治体職員が関わっていく必要があるため。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.4%	80.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	96.8%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	市の行政改革計画に基づき、技能労働者の退職者不補充の方針のもと、簡素で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しや民間委託の可能性などについて検討する。	97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	市の行政改革計画に基づき、技能労働者の退職者不補充の方針のもと、最適な運営を検討する。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○	○	実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現在、休止中の施設であるため、制度の導入について検討は行っていない。	0		73.8%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の客等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入のほか、適切な運営のあり方を検討している。	0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	地域のボランティア団体との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	28	0	0.0%	施設の老朽化などの課題があり、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しているが、蔵書管理などの専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	2	2	100.0%		1	所蔵物の調査・研究及び保存・展示等について、専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地区自治会等に施設の維持管理を委託しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化により、今年度から休館しているため。	0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	養護施設等ではないことと、地域住民との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	1	25.0%	保護者、学校関係者、民生委員等の地域住民から構成される、児童クラブ運営委員会による管理運営を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		29.0%	78.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	91.3%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362042	徳島県	阿南市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転	○	現状維持	88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	全業務の委託は困難であるが、ごみの種類を限定するなどして委託可能な体制整備を行う。	97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	民間活力の導入効果等を検証し、一部の給食センターの民間委託に向け検討中である。	78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	民間活力の導入効果等を検証した結果、コスト面についてのメリットは見込めないため現状維持とする。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	1	14.3%	民間活力の導入効果等を検証した結果、民間事業者の専門性やノウハウを生かして民間委託を導入するメリットがあるため、委託可能な施設から順次導入することとしている。	1	施設の老朽化等に伴う修繕等も含め、適切な運営・維持管理に努めることができるため。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	県から管理を受託した施設や小規模のグラウンドなどであり、現時点での民間活力の導入効果等は見込めない。	1	県との管理委託契約の規定上、再委託が禁止されているため。	47.1%	49.2%
プール	2	1	50.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、民間事業者の専門性やノウハウを生かして民間委託を導入するメリットがあるため、委託可能な施設から順次導入することとしている。	0	0	53.9%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	維持点では導入していないが、安全対策等について慎重に検証しながら、導入可能性を検討中である。	1	開設期間が短いことや、安全確保のため。	11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園治癒、海・山の家等)	1	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、課題・懸念事項等により今後の方針決定に至らなかったため、引き続き抜本的な見直しに向けた検討を行う。	1	当該施設は福祉向上及び健康増進を目的とする側面を有しているため。	87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	インキュベーションセンターは、阿南工業高等専門学校から借用して運用している建物で、民間委託等は適当でない。スマートワークスペースは、オフィス施設や企業家の定着を目的としているが、広く公平に利用してもらうことで目的達成に	0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	68	0	0.0%	将来において私下げする改良住宅など、指定管理者制度に馴染まないものもあるため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	民間委託した場合の見積もりを取得し、現在の人件費等と比較しながら委託の在り方を再考中である。	1	市民に対する最後の行政サービスの提供という観点から。	35.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、コスト面においてメリットは見込めないため現状維持の中で進めている。	3	地域特性、地域課題に対応した図書館運営が難しいこと、継続した司書の人材確保、育成が難しい、他の図書館、学校、行政機関等との連携・協力に課題があり、中立性・公平性の確保にも課題がある。	15.3%	21.2%
博物館(県史館、阿南市史館、阿南市郷土資料館)	2	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、コスト面においてメリットは見込めないため現状維持の中で進めている。	2	歴史民俗資料館は、資料展示等により郷土愛の育成等を目的としており、直営が望ましい。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、公民館については、地域に密着した運営を確保し、地域コミュニティの醸成に寄与していることから民間委託を導入することは難しい。	14	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点、また地域コミュニティの拠点施設であるため。	16.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	保健・医療・福祉の拠点としての役割を果たす施設であり、地域住民への継続したサービスの提供と保健師等の専門性と経験の積み重ねが必要業務であるため。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、児童館については、民間委託による経費削減が見込めないため現状維持とする。	5	現状維持	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託									
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し								
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】									
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)								
			<table border="1"> <tr> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>20.3%</td> <td>42.0%</td> <td>15.3%</td> <td>28.8%</td> </tr> </table>			総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	20.3%	42.0%	15.3%	28.8%
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率										
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%										

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】							
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率						
												50.7%	8.7%						
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>予算差引、収入支出伝票等の庶務業務(各課)及び審査確認(会計課)を除き、一般的に総務事務センターで行われる事務内容は、現在ほとんどの事務を人事課で担当しており、組織体制を見直し、内部管理事務に係る新たな部署を整備することは、中小規模の自治体において職員数が減少する中、容易ではないため、まず、部署単位での集約化を図りたい。</p>												<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>		類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	35.7%	3.5%
類似団体	実施率	委託率																	
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%																	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】															
取組状況		業務改革効果																	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】													
				自治体クラウド		単独クラウド													
				単独クラウド		○													
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>29.0%</td> <td>78.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全国</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>46.5%</td> <td>53.5%</td> </tr> </table>								実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	29.0%	78.3%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	46.5%	53.5%
実施率(類似団体)																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
29.0%	78.3%																		
全国																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
46.5%	53.5%																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度 0
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
91.3%		91.4%	
<p>(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p> <p>(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体</p>			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362069	徳島県	阿波市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	案内係に再任用職員1名をフロアマネージャーとして配置し、職員もシフト制で対応している。今後も再任用職員の経験を活用し、直営で行う予定である。	75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現在、用務員職員の退職者補充をしておらず、不足人員は会計年度任用職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	現在、道路維持補修等の技手の退職者補充をしておらず、不足人員も会計年度任用職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.9%	48.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										40.0%	2.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	0	0.0%	収入(利用料)が少ないこと、施設規模等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0	0	34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	収入(利用料)が少ないこと、施設規模等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0	0	40.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	一部の貸出期間に身体が弱くかかると想定しており、それ以外期間に指定する中学校のプールとして活用している。そのため施設管理を含む指定管理より期間を定めた業務委託の方が望ましいと考えている。	0	0	45.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.6%
公営住宅	68	0	0.0%	公平性・中立性・個人情報保護の観点から、直営で管理する必要性が高いと考えるため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		2.9%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		0		19.4%	21.2%
博物館(博物館、資料館、動物園)	2	1	50.0%	シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		22.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	公民館は地域に密着した小規模な施設であるため、嘱託職員を配置し住民対応することが望ましい。	7		25.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		42.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	10	100.0%		0		26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		54.3%	91.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	91.4%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362077	徳島県	美馬市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	市内の給食調理場を集約し、DBO方式により建設・運営する新給食センターを建設予定。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	2	22.2%	未導入の施設は小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	未導入の施設は小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	施設が剣山山頂付近に所在しているため、指定管理者及び業務委託事業者の確保が困難。	1	施設が剣山山頂付近に所在しているため、指定管理者及び業務委託事業者の確保が困難。	71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	56	0	0.0%	老朽化した施設が多く、また広範囲に点在しているため、指定管理者の確保が見込めない。	0		7.2%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	小規模の施設ことや、夏期に使用が限定されていることから、地元団体に管理業務の委託を行っている。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	民間委託を導入し、効率的な運用ができています。	0	0	19.3%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模の施設であり、指定管理者制度によるコスト削減効果が見込めないため。	0		20.7%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	指定管理者制度未導入の市保健センターは市役所庁舎に隣接しており、一体的に管理を行っているため。	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	現在、各児童クラブ運営委員会への委託により実施している。指定管理者制度導入によるコスト削減効果は低いと考えられているため。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				46.1%
				89.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	91.4%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362085	徳島県	三好市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		0.0%	30.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
												30.6%	2.8%		
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)			
取組状況												実施率		委託率	
												35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	1	16.7%	指定管理料が少額になり、メリットが望めないため、シルバー人材センター等に管理委託等を行っている。	0		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	指定管理料が少額になり、メリットが望めないため、シルバー人材センター等に管理委託等を行っている。	2	広大な施設が完成したばかりで、必要な管理量が不明確であることから自治体職員を配置している。今後、指定管理又は管理委託に向けて検討していく。	42.9%	49.2%
プール	3	0	0.0%	施設の開設時期が限定されているため、会計年度任用職員で対応している。	4	小規模施設であるため、指定管理を導入するより経済的である。	63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		0		71.4%	84.8%
休養施設(公園内、海山の等々)	4	4	100.0%		0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	9	5	55.6%	管理を行う上で立地条件が悪く(冬季は閉鎖しなければいけない等)指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	施設の規模が小さいこともあり指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	106	0	0.0%	広範囲に、新しい物件、古い物件が混在しており、指定管理制度の導入が難しいため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	12	1	8.3%	団体及び個人に委託しており、金額も少ないため、現状では指定管理制度にはそぐわないと考えられる。	0		36.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理の場合、数年単位の契約となり、専門的な人材育成や長期的な計画による図書館経営が懸念されるため、委託で対応している。	0		18.2%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	資料館の利用率が少ないこと等を踏まえると指定管理者の応募を見込むのは困難と思われるため。	0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	62	0	0.0%	公民館は、直営で運営するための職員(社会教育指導員)を配置している。	4	小規模施設であるため、指定管理を導入するより経済的である。	27.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	業務委託により対応しているため。	0		44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	専門ノウハウを有する株式会社及び運営委員会に委託して実施しているため。	0		2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				52.8%	91.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)		策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)		作成割合		作成割合			
88.9%		91.4%							

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363022	徳島県	上勝町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃	○	専従の職員(再任用)が在籍しており、当面は直営で行う予定。	97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	職員が交替で、宿直勤務をしており今後状況を見ながら委託を検討。	96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務	○	現職員の退職補充はせず、会計年度任用職員若しくは委託する予定。	54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.9%	6.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										19.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さすぎる上、地区の体育館として利用されているため、指定管理を募集するメリットがない。	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さすぎる上、地区住民の利用であり、指定管理になじまない。	0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	住宅関係者のために整備、貸し出しをしており、指定管理にはなじみではない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	規模が小さく、地域の住民が利用するために整備しており、指定管理にはなじみがない上、指定管理のメリットが考えられないため。	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理ができていない施設については、規模が小さすぎて、指定管理になじまない。	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		57.0%	96.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.3%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
94.0%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363219	徳島県	佐那河内村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食の提供のため、最少の専任職員と会計年度任用職員により、今後も直営で行う。	56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.9%	6.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○	○	○		実施率	委託率
										19.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の客等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模施設(1団地6戸)であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、考古館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	社会福祉協議会への運営委託による、現在の運営方式が効率的であるため。	0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		57.0%	96.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	99.3%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	94.0%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363421	徳島県	神山町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務	○	用務員については、会計年度任用職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、現状維持の方針である。	94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		18.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.6%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	1	14.3%	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	3	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		17.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.5%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
70.1%	95.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○	→	策定予定	
--	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

--	--

(7)地方公会計の整備

作成済

	○	→	作成予定	
--	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	91.4%

作成完了予定年度

	0
--	---

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363685	徳島県	那賀町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	現状のとおり	97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	退職者補充をせず、会計年度任用職員を充てる。将来的には民間委託の方向である。	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		8.9%	10.1%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○				実施率	委託率
										12.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	17	1	5.9%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0	0	10.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		23.5%	49.2%
プール	4	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	3	屋外のプール施設であり、夏期の開設期間中、安全確保のため職員を配置している。	22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		98.0%	84.8%
休養施設 (公園浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	56	0	0.0%	民間事業者に変更した場合、個人所得などの個人情報と事業者が扱うこととなることへの不安がある。	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		6.8%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		8.2%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	職員が専ら運営しており、指定管理にすることでコスト削減は少額であろうとの見込みにより、導入検討を行っていない。	1	専門職を雇用している。	11.9%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	行政職員の事務量もあり、維持管理はその職員が業務で当たっている。指定管理によるコスト削減は見込み。	2	施設管理のための行政職員を常駐させているのではなく、行政機関のオフィスも配置しているため、結果的に職員が常駐している。	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		49.4%	91.1%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
89.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363839	徳島県	牟岐町	町村 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.3%	49.2%
プール	1	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	1	安全管理のため職員を配置。	26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		50.0%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会と同じ施設内にあり常時行き来できるため、指定管理に出すのが困難なため。	1	責任ある職員が常駐する必要があるため。	0.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が常駐する施設であるため。	1	教育委員会が常駐する施設であるため。	0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		29.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		16.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
		→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度
			0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363871	徳島県	美波町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	民間委託について、現在検討中。	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営		記事の作成や編集は職員が行うが、運営面で一部委託している。	100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	1	管理運営上必要である。	19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		25.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	安全管理上、直営が望ましい。	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.9%	84.8%
休養施設 (公園休場、海山の客等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		30.8%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	適正な管理が必要であるため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	1	50.0%	適正な管理が必要であるため。	0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専属の職員を全て、会計年度任用職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	1	専属の職員を全て、会計年度任用職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	8.3%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	1	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	28	28	100.0%		0		32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		39.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		9.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	10.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し									類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率		委託率	
										25.8%		1.5%	
										全国(市区町村分)			
										実施率		委託率	
										35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		74.2%	92.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
		策定割合	策定割合		
		100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○			0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
		作成割合	作成割合		
		89.4%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364029	徳島県	北島町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	利用者が多く短の地域づくりを目指す本町としては直営が望ましいと考えている	1	利用者が多く短の地域づくりを目指す本町としては直営が望ましいと考えており、オリジナルな事業等職員が企画して好評を得ている	16.2%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館が総合庁舎内にあり、役場施設と一体となっているため	1	公民館が総合庁舎内にあり、役場施設と一体となっているため	20.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子福祉、保健の拠点となる施設であるため	1	各種健診や指導等個人情報にかかわる業務であり、他部門との連携が必要であるため	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	社会福祉法人北島町社会福祉協議会に委託しており、自分の園は視察制で運営をしていく	0	0	19.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	5.1%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度	0
------	---	----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364037	徳島県	藍住町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	当面の間、現体制で運営する。	94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	当面の間は現体制で運営する。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%	0	0	0	29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0	0	0	32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化により退去後は取り壊す予定のため、直営で運営する。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	主に地元住民及び団体が利用しており、連携して社会教育を推進しているため、直営で運営する。	1	主に地元住民及び団体が利用しており、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	16.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	行政施設等を併設した複合施設であり、当面は直営で運営する。	1	行政施設等を併設した複合施設であり、当面は自治体職員を常駐する。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、複合施設内に子育て世代包括支援センターと共に設置しており、保健福祉行政の拠点施設であるため、直営が望ましいと考えます。	1	各種検診、母子保健、精神障害に関する相談窓口となっており、保健・医療・福祉機関と密接な連携が必要であるため、専門職員を配置する。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	地域との交流拠点となっており、直営で運営することが望ましいと考えます。	1	地域との交流拠点となっており、自治体職員が常駐することが望ましいと考えます。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				50.5%
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	91.9%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364045	徳島県	板野町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務	○	不足人員は会計年度任用職員で対応する。	28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施するが、より効率的な業務を行えるよう検討を進める。	90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	遅やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	施設管理のための職員は会計年度任用職員を配置し、経費削減に努めている。	21.7%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		29.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	一般開放期間が夏期のみであり、少額の指定管理料になるため、応募が見込めない。	1	遅やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	遅やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	利用者の要望や怪我をしたとき等に迅速に対応するため、また、サービス保持のため、今後も直営で運営していく。	73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	遅やかな対応をするため職員配置が必要である。	0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習、社会教育の充実を図るため。	1	社会教育の充実のため、職員配置が必要である。	4.5%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、歴史館、動物園)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育の場として住民との交流、連携を深めるため。	3	住民との連携を図るため職員配置が必要である。	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%	0	0		25.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		3.7%	16.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し									類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率		委託率	
										29.6%		0.0%	
										全国(市区町村分)		実施率	委託率
										35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		59.3%	92.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	0
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
96.3%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364053	徳島県	上板町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	退職不補充で会計年度任用職員で対応する方針。	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		8.9%	23.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		34.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	「町営住宅5か年計画」に基づき、住宅行政を改革している最中であるため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	0	0			0		12.8%	21.2%
博物館(博物館、資料館、展示館)	1	0	0.0%	館の規模と来客数を勘案して、指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため。	1	文化財行政保護の充実を図るため、調査・研究及び保存・展示等について、人材が必要であるため。	24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場と併設しており、公民館のみの指定管理者制度を導入するより、職員が対応する方が効率的であるため。	1	住民との交流を図るため職員配置が必要である。	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入する前までの規模で、またその中でと直接ふれあう地元保護者等で構成された委託先の方が望ましいため。	0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		58.9%	89.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	87.5%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364894	徳島県	東みよし町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、不足人員は翌年度任用職員で対応している。	28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	学校の体育施設としても兼用しており、直営で運営することが適している。	1	住民ニーズ、施設規模から最も合理的である。	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		29.9%	49.2%
プール	2	0	0.0%	夏季のみ開設の小規模な施設であるため、コスト・効率とも現状が最も適しているため。	1	施設の運営、また安全管理上、施設開設時の職員配置が必要であるため。	35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公園整備、海・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	23	0	0.0%	施設の老朽化や規模などから、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	基地の運営ノウハウを持つ法人が適しているため。	0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	1	住民ニーズ及び施設の管理上、職員を配置している。	4.5%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	4	児童保育及び施設の安全管理上、職員を配置している。	25.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率		
29.6%	0.0%				
35.7%	3.5%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	0
------	--	---	----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体